

# 記入例

\*実印を持参できない方のみ、2部作成し、持参してください。記入はしないでください。

余白に捨印を  
押してください。

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

品川区長 あて

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

法人は会社実印  
個人は認印

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり \_\_\_\_\_ が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

「販売数量の減少」または  
「売上高の減少」等を記載

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

B × 100 減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間売上高等 ( \_\_\_\_\_ 年 月 ~ \_\_\_\_\_ 年 月 )  
\_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 ( \_\_\_\_\_ 年 月 ~ \_\_\_\_\_ 年 月 )  
\_\_\_\_\_ 円

(注) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 品川区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関または信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 品川区長 森澤 恭子